

## (様式8)

## 公共事業終了箇所評価調査

評価確定日(平成27年11月27日)

事業コード	H27-建-終-04		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	河川改修事業		部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・ダム・海岸班 (tel) 018-860-2514
路線名等	新城川(鉄緊)		担当課長名	河川砂防課長 鏡 藤広
箇所名	秋田市飯島		担当者名	副主幹(兼) 班長 川村 潤
総合計画との関連	政策コード	01	政 策 名	県土の保全と防災力強化
	施策コード	01	施 策 名	健全な県土保全の推進
	指標コード	01	施策目標(指標)名	地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づ

## 1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H25 ( 7 年)		総事業費	26.1 億円	国庫補助率	1/2
事業規模	鉄道橋架替(L=56.4m W=9.53m)、道路橋架替(L=57.4m W=20.3m)、河道掘削 L=550m V=21,000m <sup>3</sup>					
事業の立案に至る背景	新城川は蛇行が著しく、その上現況流下能力が広域河川改修計画の2割程度と低いため、以前から氾濫頻度が非常に高い河川であった。そのため、平成3年度より広域河川改修事業に着手し、最下流にある国道7号橋梁及び鉄道橋梁の架替を先行するために、用地取得と事業調整(他機関等)に長期間を要していたが、平成18年7月の豪雨により新城川上流部において、当該区間が原因となった甚大な被害が発生した。このため、本事業を立案したものである。					
事業目的	鉄道橋・道路橋緊急対策事業を導入し、ネックとなっている一連区間を早期に改修し、上流域の治水安全度の向上を図ること。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			当初計画 ①	最終 ②	<b>最終コスト比較</b> $C②/C① = ( 0.96 )$  <b>最終費用便益比</b> $B/C = ( 2.05 )$	
	事業費		2,700,000	2,604,000		
	経費内訳	工事費	2,115,000	2,019,000		
		用補費	364,000	364,000		
		その他	221,000	221,000		
	財源内訳	国庫補助	1,350,000	1,302,000		
		県 債	1,215,000	1,172,000		
その他		0	0			
一般財源		135,000	130,000			
事業内容		JR橋、国道橋、掘削、築堤、護岸工等	JR橋、国道橋、掘削、築堤、護岸工等			
事業終了後の問題点	特になし					
住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ● 受益者 ○ 一般県民 (時期:平成27年 9月) ②満足度把握の方法 ● アンケート調査 ○ 各種委員会及び審査会 ○ ヒアリング ○ インターネット ○ その他の方法(具体的に ) ③満足度の状況 住民が概ね、河川整備後の洪水からの安全性の向上に満足している。					
上位計画での位置付け	第2期ふるさと秋田元気創造プランにおいて基本政策(県土の保全と防災力強化)として位置づけられている。					
関連プロジェクト等	特になし					

前回評価結果等	● 選定または継続 ○ 改善 ○ 見直し ○ 保留または中止			
	①指摘事項 特になし			
事業効率把握の手法及び効果	②指摘事項への対応 特になし			
	指 標 名	河川整備率		
指 標 式	河川整備率=改修延長/要改修延長			
指 標 の 種 類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無	
目 標 値 a	46 %	データ等の出典	河川砂防課	
実 績 値 b	46 %			
達成率 b/a	100 %	把握の時期	平成27年 3月	
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法				
①指標を設定することができなかった理由				
②具体的な把握方法と効果（見込まれる効果） ※データの出典含む				

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 結 果
有 効 性	①住民満足度の状況 ● A ○ B ○ C 治水安全性の向上に対する満足度が高く、住民の7割以上が安全性の向上を感じている。	● A ○ B ○ C
	②事業の効果 ● A 達成率100%以上 ○ B 達成率80%以上100%未満 ○ C 達成率80%未満 事業完了により、計画された治水安全度が確保され、事業による有効性は高い。	
効 率 性	①事業の経済性の妥当性 ● A ○ B ○ C 費用便益比が1.0を上回っていることから、本事業は経済性において妥当である。	● A ○ B ○ C
	②コスト削減の状況 ○ A 縮減率20%以上 ○ B 縮減率20%未満 ○ C 縮減なし	
総 合 評 価	● A (妥当性が高い) ○ B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い) 計画に沿って事業の進捗が図られ、住民の生命・財産の保全に寄与している。また、住民満足度からも成果が認められていることから、総合的に判断して事業の妥当性は高いと評価できる。	

## 3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

事業開始前の予備調査や設計段階での現場の把握、他事業との調整等により、河川改修の効果が十分に発揮されるよう検討・設計を行い、さらには工法の工夫等によるコスト縮減へも積極的に取り組み、効果的な事業執行を図るとともに、地域住民等から高い満足度が得られるよう努める。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。